

事務事業評価表 平成22年度

政策 安心を感じる保健・医療・福祉の充実

施策 健康づくりの推進

基本事業 母子保健の充実

事業名 **母子保健相談経費**

[0123]

部名	健康福祉部	事業開始年度	平成9年度	実施計画事業認定	非対象
課名	保健センター	事業終了年度	- 年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
対象	<p>(誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>妊産婦・乳幼児・乳幼児をもつ保護者</p>
意図	<p>(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>保護者が育児をしていく上で、気軽に相談できる場をもつことにより、育児不安の軽減がはかられ、ひいては親と子が健やかで充実した生活を送ることができる。</p>
手段	<p>(事務事業の内容、やり方、手段)</p> <p>1. 親子健康相談 (保健師・栄養士等による個別相談)</p> <p>2. 10か月健診事後相談</p> <p>3. 健診事後教室 (1歳6か月および3歳児健康診査後、集団による相談・指導)</p>

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度当初
対象指標1	0歳から3歳の乳幼児数	人	3,388	3,295	3,175	3,175
対象指標2						
活動指標1	定例健康相談実施回数 (親子健康相談・10か月健診事後相談・健診事後教室)	回	84	84	84	108
活動指標2						
成果指標1	定例健康相談参加人数 (親子健康相談・10か月健診事後相談・健診事後教室)	人	1,520	1,793	1,715	2,309
成果指標2						
単位コスト指標						
事業費計 (A)		千円	955	949	1,546	3,188
正職員人件費 (B)		千円	13,398	13,373	13,277	12,908
<b>総事業費 (A) + (B)</b>		<b>千円</b>	<b>14,353</b>	<b>14,322</b>	<b>14,823</b>	<b>16,096</b>

費用内訳	
21年度	報酬 1,514千円、需用費 32千円

## 事業を取り巻く環境変化

事業開始背景		事業を取り巻く環境変化	江別市は転入者が多く、核家族化も進行している。このような環境の中、育児の孤立化が問題となっており、育児不安を抱える保護者への支援は虐待予防の観点からも重要である。インターネット育児書など多方面から育児に関する情報を得ることはできるが、膨大な情報を自分の中で整理できず、自信を喪失したり育児不安を増大させる保護者も見受けられる。以上のことから、個々人にあった情報提供と育児相談に応じる場の確保や育児をしている保護者同士の交流を図る場の提供など、育児支援が必要である。
--------	--	-------------	--

## 21年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

- 義務的事務事業
- 妥当である
- 妥当性が低い

理由・  
根拠は？

母子保健法に基づき実施。第9条に基づく事業として、親子健康相談・健診事後相談・健診事後教室を実施。平成9年の法改正において実施主体が都道府県から市町村に変更された。母子保健の向上に関する措置として、市町村の役割として明示されている。

(2) 上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

- 貢献度大きい
- 貢献度ふつう
- 貢献度小さい
- 基礎的事務事業

理由・  
根拠は？

相談事業については、年間1,500組以上の乳幼児・保護者が利用していることから、虐待予防・育児支援の場として活用されており、貢献度は高いと考えられる。

(3) 計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでていない理由、でていない理由は何ですか？

- あがっている
- どちらかといえばあがっている
- あがらない

理由・  
根拠は？

親子健康相談は年間1,000組を超える利用があり、保護者が気軽に相談できる場としてサービスが定着化していると考えられる。

(4) 成果が向上する余地（可能性）は、ありますか？その理由は何ですか？

- 成果向上余地 大
- 成果向上余地 中
- 成果向上余地 小・なし

理由・  
根拠は？

相談件数は横ばいだが対象者数の推移を考えると、サービスが定着化していると評価する。サービスの内容として、市民の反応を意識し、相談の対応・質の向上について小さいが成果向上の余地はある。

(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算 + 所要時間）を削減する新たな方法はありませんか？（受益者負担含む）

- ある
- ない

理由・  
根拠は？

相談内容も多岐にわたるようになり、所要時間および予算を削減することは、サービス低下にもつながるため、コストの削減は難しい。